

令和6年度(2024年度) 情報教育に関する研究

デジタル・シティズンシップの育成を目指す 中学校における取組のあり方

— デジタル技術の活用に焦点を当てた組織的な取組を通して —

内容の要約

本研究では、生徒のデジタル・シティズンシップを育成するために、デジタル技術の活用に焦点を当てた組織的な取組を行った。その際、①デジタル・シティズンシップの三つの観点である「活用」「自律」「行動規範」に基づいた指導の方向性について共通理解を図ること、②「行動規範」としての「ワクワクのプロセス」を提示しデジタル・シティズンシップの学習テーマと関連付けた授業を実践すること、③授業での学びを生かす取組を行うこと、④啓発文書で学校での学びを発信し家庭との連携を図ることを行った。これらの取組により、生徒のデジタル・シティズンシップの育成につなげることができた。

キーワード

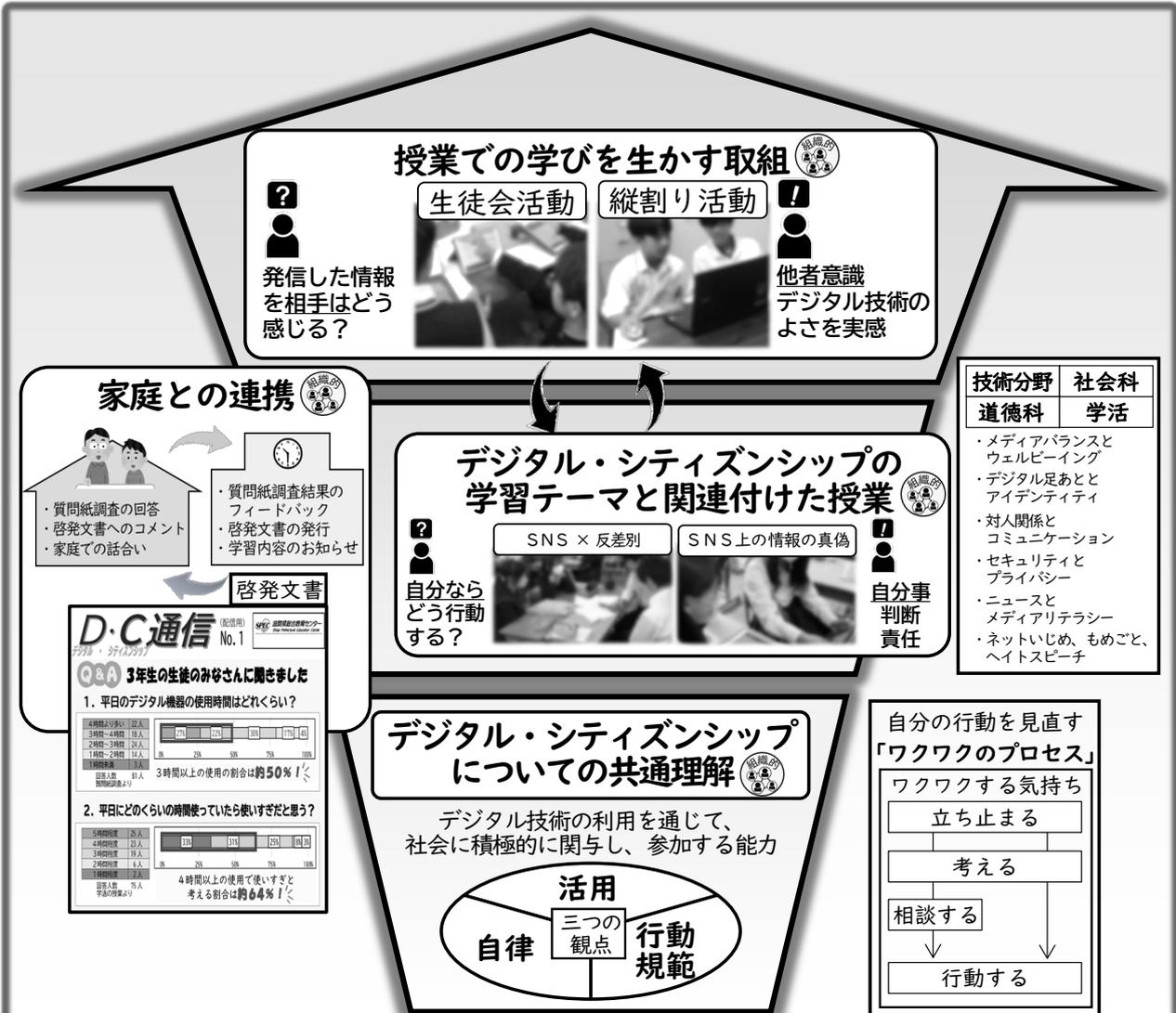
デジタル・シティズンシップの三つの観点
組織的な取組
「ワクワクのプロセス」
授業での学びを生かす取組
家庭との連携

目		次	
I	主題設定の理由	(1)	VI 研究の内容とその成果 (6)
II	研究の目標	(2)	1 デジタル・シティズンシップの三つの観点に基づいた指導の方向性の共通理解と取組の重点 (6)
III	研究の仮説	(2)	2 デジタル・シティズンシップの学習テーマと関連付けた授業の実際 (7)
IV	研究についての基本的な考え方	(2)	3 授業での学びを生かす取組の実際 (10)
1	本研究におけるデジタル・シティズンシップの考え方について	(2)	4 家庭との連携を図る取組の実際とその効果 (12)
2	デジタル技術の活用に焦点を当てた組織的な取組について	(3)	5 成果の検証 (13)
3	デジタル機器の利用に関する意識・実態調査の活用	(4)	VII 研究のまとめと今後の課題 (16)
4	実践における成果の検証	(5)	1 研究のまとめ (16)
V	研究の進め方	(5)	2 今後の課題 (16)
1	研究の方法	(5)	文 献 / 付 録
2	研究の経過	(5)	

デジタル・シティズンシップの育成

自ら判断し、責任ある行動ができる力

積極的にデジタル社会と関わっていく態度



中学校におけるデジタル技術の活用に焦点を当てた組織的な取組

質問紙調査による生徒・保護者・指導者の実態把握

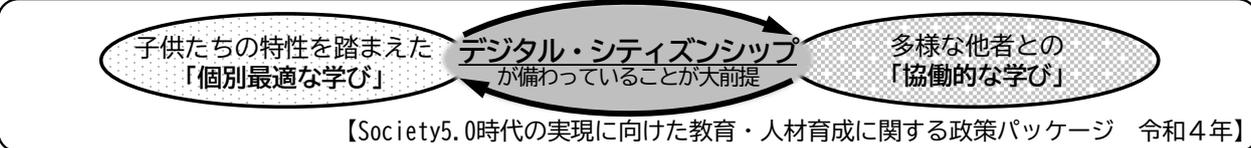
研究の背景

デジタル・シティズンシップの観点を踏まえ、デジタル社会の構成員の一人として、自ら判断し、責任ある行動ができる力や、自らの意思で積極的にデジタル社会と関わっていく態度を育みます

【滋賀の教育大綱 令和5年12月】

課題：デジタル技術のよりよい活用の方法についての学習、中等教育との連携

【令和5年度情報教育に関する研究】



情報教育に関する研究

デジタル・シティズンシップの育成を目指す
中学校における取組のあり方

ーデジタル技術の活用に焦点を当てた組織的な取組を通してー

I 主 題 設 定 の 理 由

「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して(答申)」(中央教育審議会 令和3年1月)では、社会の変化が複雑で予測困難な中、子どもたちの資質・能力を確実に育成するため、新学習指導要領を着実に実施すること、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させること、そのためにICTを活用することなどが求められている。また、「Society5.0時代の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」(内閣府 令和4年6月)(以下、政策パッケージという。)では、「子供たちの特性を踏まえた『個別最適な学び』は、多様な他者との『協働的な学び』の循環などを通して一体的に充実することが必要」¹⁾で、その循環には「『デジタル・シティズンシップ』が子供たちに備わっていることが大前提」¹⁾と示されている。

また、「令和5年度 青少年のインターネット利用環境実態調査 報告書」(こども家庭庁 令和6年2月)(以下、令和5年度実態調査という。)では、中学生のインターネット利用率は98.6%で、その中で専用のスマートフォンを利用している中学生の割合は93.0%(10歳以上の小学生比+22.6)であった¹⁾。

これらのことから、人工知能(AI)をはじめ、デジタル技術が急激に進歩し、複雑で予測困難な時代を生きていくための資質・能力として、「デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する能力」²⁾であるデジタル・シティズンシップを、小・中学校で育成することは必須であるといえる。

このことについて、「滋賀の教育大綱(第4期滋賀県教育振興基本計画)」(滋賀県教育委員会 令和5年12月)(以下、滋賀の教育大綱という。)では、「デジタル・シティズンシップの観点を踏まえ、デジタル社会の構成員の一人として、自ら判断し、責任ある行動ができる力や、自らの意思で積極的にデジタル社会と関わっていく態度」²⁾を育むことを目指している。当センターの令和5年度情報教育に関する研究(以下、令和5年度研究という。)では、小学校において年間指導計画と結び付けて、教科等横断的に授業実践を行うことで、連続性のあるものとしてデジタル・シティズンシップに関わる指導を行うことができた。一方で、デジタル技術のよりよい活用の方法について学習を進めることや中等教育との連携には課題が残った。

そこで、本研究では、デジタル・シティズンシップの観点に基づき、各教科等における指導の方向性について共通理解を図る。技術・家庭科(技術分野)(以下、技術分野という。)、社会科、道徳科、特別活動(学級活動)(以下、学活という。)においてデジタル・シティズンシップの学習テーマと関連付けた授業を構想し、実践する。さらに特別活動(生徒会活動)(以下、生徒会活動という。)などで授業での学びを生かした取組を行う。また、学校での学びを家庭に発信し、家庭との連携を図る。これらのことに組織的に取り組むことで、中学校における取組のあり方を示し、生徒のデジタル・シティズンシップの育成につなげることを本主題とした。

¹⁾ 令和5年度実態調査では、中学生がスマートフォンでインターネットを利用する目的は「動画を見る」が88.0%(小学校比+12.2)、「投稿やメッセージ交換をする」が84.9%(小学校比+23.8)、「検索する」が83.0%(小学校比+22.4)である。

Ⅱ 研究の目標

中学校において、デジタル技術の活用に焦点を当てた組織的な取組を行うことで、「自ら判断し、責任ある行動ができる力」と「積極的にデジタル社会と関わっていく態度」という生徒のデジタル・シティズンシップを育成することを目指す。

Ⅲ 研究の仮説

①デジタル・シティズンシップの三つの観点に基づいた指導の方向性について共通理解を図る。②技術分野、社会科、道徳科、学活においてデジタル・シティズンシップの学習テーマと関連付けた授業を構想し、実践する。③生徒会活動などで授業での学びを生かす取組を行う。④学校での学びを家庭に発信し、家庭との連携を図る。これら四つを組織的な取組として行うことで、中学校におけるデジタル・シティズンシップを育成する取組のあり方を示すことにつながり、生徒の「自ら判断し、責任ある行動ができる力」と「積極的にデジタル社会と関わっていく態度」を育むことができるだろう。

Ⅳ 研究についての基本的な考え方

1 本研究におけるデジタル・シティズンシップの考え方について

中学校学習指導要領(平成29年)解説 総則編では、携帯電話・スマートフォンやSNSが子どもたちにも急速に普及する中で、インターネットを利用するうえでの課題や問題が深刻化していることを踏まえ、情報モラルの指導の重要性が示されている。その中で、情報モラルについては「情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度」と示されており、「情報モラル教育実践ガイダンス」(文部科学省 平成23年3月)に示される2領域5分野において、「情報に関する自他の権利を尊重して責任ある行動を取る態度」や「情報社会の一員として公共的な意識をもち、適切な判断や行動を取る態度」などについての指導がなされてきた(図1)。さらに、本県においては、滋賀の教育大綱の情報モラル教育の充実の中で、「デジタル・シティズンシップの観点を踏まえ、デジタル社会の構成員の一人として、自ら判断し、責任ある行動ができる力や、自らの意思で積極的にデジタル社会と関わっていく態度」²⁾を育むことを目指している。このことについて、

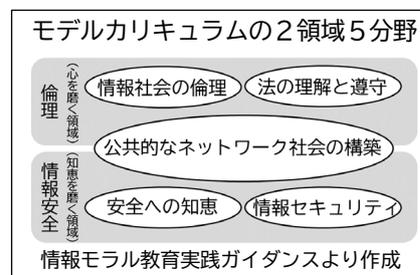


図1 情報モラル教育の内容

中学生の実態として、専用のスマートフォン等を自らの判断で利用し、オンライン上で他者とコミュニケーションをとることや、他者に情報発信することが容易にできることから、デジタル技術を自らの判断で責任をもって活用できる力に加え、デジタル技術を活用して社会に積極的に関わっていく態度が一層重要になると考える。

そこで、本研究では、デジタル・シティズンシップを「デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する能力」と捉え、デジタル・シティズンシップの観点から生徒の「自ら判断し、責任ある行動ができる力」と「積極的にデジタル社会と関わっていく態度」を育むことを、デジタル・シティズンシップの育成とする。その際、「積極的にデジタル社会と関わっていく態度」を育むことを重視する。また、令和5年度研究と同様に、デジタル・シティズンシップの観点を「活用すること」「自律的に考えること」「自らの行動を見直す行動規範を身に付けること」(それぞれ以下、「活用」「自律」「行動規範」とする。)の三つとする。

2 デジタル技術の活用に焦点を当てた組織的な取組について

政策パッケージでは、「デジタル・シティズンシップ教育を各教科等で推進することを重視」¹⁾ することが挙げられている。このことに関して、デジタル・シティズンシップについて指導者間の共通理解を図ること、各教科等の授業でデジタル・シティズンシップの学習テーマと関連付けて学ぶこと、そして、学んだことを生かす取組を行うことが重要であるとする。また、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第5次)」(子ども・若者育成支援推進本部決定 令和3年6月)では青少年の自立的かつ主体的なインターネット利用のために、適切な生活習慣の定着に向けた家庭での取組を支援するなど、家庭における啓発活動を実施・支援することが定められている。そこで、四つの組織的な取組を実践する(表1)。

表1 本研究におけるデジタル技術の活用に焦点を当てた組織的な取組

①デジタル・シティズンシップの三つの観点に基づいた指導の方向性について共通理解を図る
②技術分野、社会科、道徳科、学活においてデジタル・シティズンシップの学習テーマと関連付けた授業を構想し、実践する
③授業での学びを生かす取組を行う
④学校での学びを家庭に発信し、家庭との連携を図る

(①~④の数字はこの順に取組を進めることを示すものではない)

(1) デジタル・シティズンシップの三つの観点に基づいた指導の方向性の共通理解

デジタル・シティズンシップは、デジタル技術の利用を前提としていることから、生徒がデジタル技術を活用することにワクワクする気持ちを抱くことが大切であり、このワクワクする気持ちがデジタル技術を積極的に活用しようとする原動力となると考える。そのため、デジタル技術を活用する際の注意点や危険性だけを指導者が一方的に教え込むのではなく、生徒が学習内容を自分事として捉えられるようにし、デジタル技術の活用を通して、便利さや魅力を感じられるようにする必要があるのである。このような指導を行う

表2 デジタル・シティズンシップの三つの観点に基づいた指導の方向性の例

観点	指導の方向性
「活用」	・「なぜ」、「どうすればいいか」の視点から対話を通して、デジタル技術の効果的な活用の方法を考える ・デジタル技術の活用を通して、注意することを考える
「自律」	・デジタル技術を活用する際、自分ならどう行動するか、自ら判断し、自己決定する
「行動規範」	・デジタル技術を活用する際の、自分の行動を見直す行動規範(「ワクワクのプロセス」)を身に付ける

ため、デジタル・シティズンシップの三つの観点に基づいた指導の方向性(表2)について、指導者間で共通理解を図る場を設ける。授業では「行動規範」として「ワクワクのプロセス」を提示し、デ

ジタル技術を活用する際に注意しないといけないことを生徒自身が考え、自分の行動を見直すことができるようにする(図2)。本研究ではワクワクする気持ちでデジタル技術を活用することを大切に取組を進めていくことから、「自分ならどう行動をするか」を意識することが重要であると考え、令和5年度研究のインターネットを利用する際の合言葉である「立ち止まる」「考える」「相談する」に「行動する」を追加し、「ワクワクのプロセス」とした。

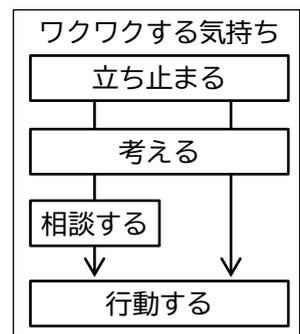


図2 「ワクワクのプロセス」

このような方向性を共通理解して実践を行うことで、生徒がデジタル技術を活用することを前向きに捉えながら、自分の行動を見直し、自らの判断で責任ある行動をとろうとすることにつながると考える。

(2) デジタル・シティズンシップの学習テーマと関連付けた授業構想と実践

本研究では、技術分野(第2学年)、社会科(第3学年)、道徳科(第2、第3学年)、学活(第2、第3学年)で、教科等の学習内容とデジタル・シティズンシップの学習テーマを関連付けた授業を構想し、実践する。教科等の学習内容と関連付けるデジタル・シティズンシップの学習テーマは、令和

5年度研究と同様に、「家庭で学ぶデジタル・シティズンシップ～実践ガイドブック～」(総務省令和5年3月)で扱われている六つの学習テーマとする(表3)。

表3 デジタル・シティズンシップの育成を図るための六つの学習テーマ

メディアバランスとウェルビーイング	デジタル足あととアイデンティティ
対人関係とコミュニケーション	セキュリティとプライバシー
ニュースとメディアリテラシー	ネットいじめ、もめごと、ヘイトスピーチ

本研究では、技術分野、社会科、道徳科、学活の学習内容とデジタル・シティズンシップの学習テーマを関連付け、日常の授業の中で、デジタル・シティズンシップの育成を図る。教科等の学習内容とデジタル・シティズンシップの学習テーマの関連付けの例を表4に示す。

表4 教科等の学習内容とデジタル・シティズンシップの学習テーマの関連付けの例

教科等の学習内容		デジタル・シティズンシップの学習テーマ
技術分野	SNSによる情報の収集、発信	ニュースとメディアリテラシー
社会科(公民的分野)	情報化社会の特色	デジタル足あととアイデンティティ
道徳科	オンライン上のコミュニケーション	対人関係とコミュニケーション
学活	デジタル機器の「使いすぎ」について	メディアバランスとウェルビーイング

(3) 授業での学びを生かす取組

授業での学びを授業以外の場面でも生かすため、生徒会活動等で1人1台端末等を活用し、同学年や他学年の生徒、保護者などの他者に考えや思いを伝える取組を行う(表5)。その際、指導者は考え

表5 授業での学びを生かす取組の例

取組	取組の内容	ポイントとなる学び
生徒会活動	デジタル技術を効果的に活用して活動を進める	・デジタル技術のよりよい活用方法
縦割り活動	学校での活動を写真や文書で保護者向けに発信する	・肖像権についての理解 ・文字による情報発信

を押し付けずに、対話を通して生徒が授業での学びを振り返ったり、広げたり、深めたりしながら、デジタル技術の効果的な活用方法や活用する際に注意することを学べるようにする。

このような取組により、他者意識をもってデジタル技術を活用することができ、生徒自身で判断し責任ある行動をすることや、積極的にデジタル社会と関わろうとすることにつながると考える。

(4) 家庭との連携を図る取組

令和5年度実態調査では、中学生の保護者がインターネットに関する啓発や学習を受けた機会の上位2項目は「学校や保育園・幼稚園等から配布された啓発資料など」が58.9%、「学校や保育園・幼稚園等の保護者会やPTAの会合など」が58.6%となっており、学校がつくる啓発の場が保護者にとって重要な学習の機会となっていることがうかがえる。そこで、「家庭におけるデジタル機器との付き合い方」をテーマに啓發文書を発行し、家庭との連携を図る(表6)。これにより、家庭で保護者と生徒が対話し、デジタル機器との付き合い方を一緒に考えていくきっかけをつくり出し、家庭と連携して生徒のデジタル・シティズンシップを育成することにつながることができると考える。

表6 学校と家庭の連携を図る取組の例

学校	・質問紙調査の結果のフィードバック ・デジタル機器との付き合い方に関わる啓發文書の発行 ・生徒の学習内容の発信
家庭	・質問紙調査への回答 ・デジタル・シティズンシップの学習内容へのコメント ・家庭での対話

3 デジタル機器の利用に関する意識・実態調査の活用

研究始期に研究協力校の生徒、保護者、指導者の三者を対象に質問紙調査を行う(表7)。その結果から、三者のデジタル機器の利用に関する意識や実態を把握するだけでなく、共通する調査項目の結果を分析することで、認識が合致している部分や乖離している部分などを明らかにする。そして、分析結果を生かして取組の充実につなげる。

表7 デジタル機器の利用に関する意識や実態を把握するための調査項目の概要

調査対象	調査対象特有の項目	生徒と保護者の共通項目	保護者と指導者の共通項目	三者の共通項目
生徒	・デジタル機器の利用用途 ・デジタル・シティズンシップに関する意識	・デジタル機器の使い方に関する家庭での約束事について	・生徒のデジタル機器の使い方に関する課題について ・デジタル機器を利用するうえで生徒に身に付けてほしい力	・生徒はデジタル機器を適切に使えているかどうか
保護者	・情報教育についての意識			
指導者	・情報教育についての意識および実施状況			

4 実践における成果の検証

質問紙調査の分析と学校における生徒の言動等の見取りから、生徒の「自ら判断し、責任ある行動ができる力」と「積極的にデジタル社会と関わっていく態度」を育むことができたかを分析することで、デジタル・シティズンシップの育成につながったかを総合的に検証する。

質問紙調査は、研究協力校の生徒を対象に研究始期と終期に実施する。調査項目は先行研究における質問紙調査項目を参考に、本研究のテーマや対象に合わせた調査項目を当センターで独自に作成する。回答方法は、調査項目に対する意識を4段階で表した選択肢から一つを選ぶ4件法とし、それぞれの平均得点が、研究始期と終期でどのように変容したかを分析する。さらにデジタル・シティズンシップの学習テーマと関連付けた授業や授業での学びを生かす取組における生徒の言動を通して、生徒の意識の変容を見取る。

また、保護者、指導者にも研究始期と終期に質問紙調査を行い、回答内容について分析することで、本研究の取組の効果について検証する。

V 研究の進め方

1 研究の方法

- (1) 研究始期に生徒、保護者、指導者対象の質問紙調査を行い、生徒のデジタル機器の利用に関する意識や実態を把握する。また、それぞれの認識が合致している部分や乖離している部分を明らかにし、取組の充実につなげる。
- (2) 研究始期に研究協力校の指導者にデジタル・シティズンシップの三つの観点に基づいた指導の方向性について共通理解を図る場を設定する。
- (3) 技術分野、社会科、道徳科、学活において、デジタル・シティズンシップの学習テーマと関連付けた授業を構想し、実践するとともに、生徒会活動などで授業での学びを生かす取組を行う。
- (4) 学校と家庭が連携して生徒のデジタル・シティズンシップを育成するための取組を行う。
- (5) 研究終期に始期と同様の質問紙調査を行い、その結果の変容と学習時や学校生活での生徒の言動を分析し、デジタル・シティズンシップの育成につながったかを検証する。

2 研究の経過

4月	研究構想、研究委員の委嘱 研究推進計画の立案	9月～11月	研究協力校での実証授業Ⅱ
5～6月	研究協力校での研究説明会 生徒・保護者・指導者対象質問紙調査(始期)の実施と分析	10月～11月	生徒・保護者・指導者対象質問紙調査(終期)の実施と分析
		11月	第3回専門・研究委員会
6月	第1回専門・研究委員会	11月～12月	研究論文原稿執筆
7月	研究協力校での実証授業Ⅰ 第2回専門・研究委員会	1月	研究発表準備
		2月	研究発表大会
		3月	研究のまとめ

VI 研究の内容とその成果

1 デジタル・シティズンシップの三つの観点に基づいた指導の方向性の共通理解と取組の重点

(1) 質問紙調査や研究説明会による指導者の実態把握と指導の方向性の共通理解

情報教育に関する指導者の実態を把握するために研究始期に指導者対象の質問紙調査を実施した(図3)。生徒のデジタル機器の扱いについて、過半数の指導者が課題だと感じていることのうち、複数の項目で、保護者からの情報提供や相談があった内容と関連していることが分かる(図3の①②太枠部)。

また、デジタル技術の活用に焦点を当てた組織的な取組を進めていくため、研究協力校で研究説明会を実施した。研究説明会の参加者に、情報教育の指導についてどのようなイメージをもっているか尋ねたところ、デジタル機器やデジタル技術を利用する際の注意点や危険性についての指導を行うイメージをもっている指導者が多く、デジタル機器やデジタル技術を効果的に活用することについての指導を行うイメージをもっている指導者はほとんどいなかった。これは、日頃接している生徒の姿や保護者から聞く生徒の姿から、デジタル機器やデジタル技術を活用する際、トラブルにならないよう、危険性や注意点について理解させることを中心とした指導になっているからだと推察できる。

このような指導の転換のきっかけとなるよう、デジタル・シティズンシップの三つの観点に基づく指導の方向性について具体例を示しながら共通理解を図った(表8)。そして、1人1台端末を活用する場面や各教科等の学習内容に応じて、それぞれの指導者がデジタル・シティズンシップの三つの観点である「活用」「自律」「行動規範」に基づいた実践をしていくこととした。

(2) 質問紙調査や実証授業による生徒の実態把握

デジタル機器の利用に関わる生徒の実態を把握するため、研究始期に生徒を対象とした質問紙調査を実施し、回答結果を整理した(図4)。回答結果から、「自ら判断し、責任ある行動ができる力」に関する質問項目では12項目中8項目で肯定的な回答が80%を超えていることが分かった。特に、図4の⑧オンライン上での個人情報の扱い、⑩パスワードの設定などセキュリティに関する項目については、肯定的な回答をした生徒が90%を超えていた。実際に、1学期の技術分野の授業において、SNSにおける情報の収集・発信やオンライン上のコミュニケーションを行う際に、注意していることや考えていることを生徒同士で交流している様子が見られた(図5)。このような内容のやりと

①生徒のデジタル機器の扱いについて、課題だと感じていることに当てはまるものを全て選んでください。(複数選択可)

デジタル機器への依存	26人
健康への影響(長時間利用、昼夜逆転など)	21人
オンライン上のコミュニケーションスキル	20人
肖像権や著作権等の権利	18人
情報の信頼性や正確性を見極める力	18人
オンライン上で履歴が残ることの意識	16人
個人情報などセキュリティ意識の低さ	15人
プログラミング等の知識・スキル	5人

回答総数 30人

②過去3年間で、保護者から生徒のデジタル機器の扱いについて、懇談会や電話等で情報共有や相談があった内容を全て選んでください。(複数選択可)

長時間の利用に関する内容	13人
SNS上でのコミュニケーションのトラブルに関する内容	13人
不適切な情報の投稿・拡散に関する内容	9人
オンライン上で知り合った人との出会いに関する内容	4人
有害なコンテンツの閲覧に関する内容	3人
生成AIの活用に関する内容	1人
課金請求に関する内容	0人

回答総数 相談があったと回答した13人

図3 指導者対象質問紙調査の結果(始期)

表8 指導の方向性の具体例

場面	声掛けの例
インターネットで検索する場面	検索すると様々な情報が出てきて便利だね。その情報が信頼できるものかどうかはどうしたら分かるかな。
インターネット写真やイラストを使う場面	写真やイラストを使うと、イメージが湧きやすいね。でも著作権があるから勝手に使ってはいけないこともあるよね。どうしてなのかな。
カメラ機能を使う場面	写真や動画で記録を残すと、そのときのことが振り返りやすいね。でも、勝手に撮ってはいけないこともあるけどなんでだろう。どうしたら撮ってもいいのかな。

「自ら判断し、責任ある行動ができる力」に関する質問項目		肯定的な回答の割合と人数
①デジタル機器の適切な使い方ができていると思いますか。		80%(267人)
②デジタル機器を使う時は、適切な使用時間を意識するようにしていますか。		61%(206人)
③デジタル機器を使う時は、自分や他の人に役立つように使うことを心掛けるようにしていますか。		72%(241人)
④オンライン上の自分の言動を誰が見て、どう感じるか考えて発信していますか。		79%(266人)
⑤オンライン上で情報を発信する時は、伝えたいことが正しく伝わるか考えて送信していますか。		84%(283人)
⑥オンライン上の情報は正しいか確認するようにしていますか。		85%(286人)
⑦オンライン上のイラストや写真を無断でコピーして使わないようにしていますか。		83%(278人)
⑧オンライン上で住所や電話番号などの個人情報を安易に教えないようにしていますか。		95%(318人)
⑨肖像権があることを意識して写真や動画を撮影していますか。		79%(265人)
⑩パスワードの設定などセキュリティ対策を行っていますか。		93%(313人)
⑪オンライン上で悪口、いじめ、差別につながるような言動をしないようにしていますか。		83%(278人)
⑫デジタル機器を使用していて、困った時は身近な大人に相談するようにしていますか。		83%(278人)
「積極的にデジタル社会と関わっていく態度」に関する質問項目		肯定的な回答の割合と人数
⑬デジタル機器を生活の中で積極的に活用することは大切だと思いますか。		92%(307人)
⑭新しいアプリやデジタル技術を積極的に使ってみようを思いますか。		77%(258人)
⑮普段どのような時にデジタル技術を使うと効果的か考えることはありますか。		73%(246人)
⑯より効果的にデジタル機器を使うために、他の人のよい使い方を取り入れることはありますか。		77%(259人)
⑰デジタル機器の使い方を学ぶ時は、これまでの自分の知識や考え方と結び付けるようにしていますか。		81%(271人)
調査対象 X校3年生・Y校1～3年生 回答総数 335人		

図4 生徒対象質問紙調査(始期)の質問項目で肯定的な回答をした割合と人数

りをする姿は他の生徒同士でも見られ、SNS等を活用する時に、どのようなことに注意するとよいかを自分で判断していることがうかがえた。

このような質問紙調査の回答結果や授業での生徒のやりとりの様子が見られた要因として、90%を超える生徒が自分専用のスマートフォンを利用しており、実際の利用経験から学んでいることや、指導者がデジタル機器やデジタル技術の危険性や注意点についての指導を行ってきたことが考えられる。

一方で、図4の⑬「デジタル機器を生活の中で積極的に活用することは大切だと思いますか」に肯定的な回答をした生徒は90%を超えているものの、②適切な使用時間を意識すること、③デジタル機器を自分や他の人に役立つこと、⑭新しいアプリやデジタル技術を積極的に使うこと、⑮どのような時にデジタル技術を使うと効果的か考えること、⑯他の人のよい使い方を取り入れることに関する質問項目では、肯定的な回答をした割合が他の項目と比べて低かった(図4の太枠部)。この結果から、生徒はデジタル機器を積極的に活用することは大切だと感じているものの、デジタル技術を活用する際に気を付けることに比べて、効果的に活用しようとする意識が低いことがうかがえる。これは、デジタル機器やデジタル技術とのよりよい関わり方や効果的な使い方を指導する機会がこれまでは少なかったことが要因の一つではないかと考えられる。

このような指導者と生徒の実態から、デジタル機器やデジタル技術を利用する際の危険性や注意点についての指導を中心に行うのではなく、デジタル・シティズンシップの三つの観点である「活用」「自律」「行動規範」に基づいた指導を行い、生徒がデジタル機器やデジタル技術とのよりよい関わり方や効果的な使い方について学ぶ機会を確保することが重要であると考え、本研究を推進した。

2 デジタル・シティズンシップの学習テーマと関連付けた授業の実際

本研究では、教科等の学習内容とデジタル・シティズンシップの学習テーマと関連付けて学期ごとに2単位時間程度の授業を構想し、実践した(表9)。その際、注意点や危険性だけに着目して指導を

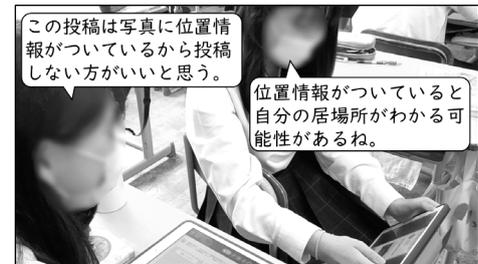


図5 技術分野の授業での生徒のやりとり

行うのではなく、デジタル・シティズンシップの三つの観点を基に、効果的な活用方法について考える場面、「自分ならどう行動するか」を考える場面、「ワクワクのプロセス」で自分の行動を見直す場面を設定した。以下に、授業の実際を述べる。

表9 研究協力校で実践したデジタル・シティズンシップの学習テーマと関連付けた授業

時期	X校(第3学年)		Y校(第2学年)	
5~7月	学活	メディアバランスとウェルビーイング	技術分野	セキュリティとプライバシー
	道徳科	対人関係とコミュニケーション		ニュースとメディアリテラシー A
	社会科	デジタル足あととアイデンティティ		対人関係とコミュニケーション
9~11月	社会科	ネットいじめ、もめごと、ヘイトスピーチ B ニュースとメディアリテラシー	道徳科	メディアバランスとウェルビーイング

(1) 技術分野における実践(表9の**A**)

研究始期の生徒対象質問紙調査の結果から、生徒がSNSを利用している割合は8割を超えていることが分かった。実際に、Y校の指導者Aは、生徒との日常の会話の中で、生徒が日常的にSNSを利用しており、SNS上にある情報の真偽を見極めることに課題があることを感じていた。そこで、技術分野の学習

内容において、ニュースとメディアリテラシーの学習テーマと関連付けた授業を構想し、実践した(表10)。授業では、SNS上の情報にはデマや誤情報も含まれていることや情報の真偽を見極める方法を、指導者から一方的に伝えるのではなく、GIGAワークブックアドバンスド版¹⁾(災害時のSNSの使い方)(以下、GIGAワークブックという。)を教材として用いて、SNS上の情報の信頼性や、どのような情報ならSNSで発信してもよいかを生徒自身が判断する学習活動を行った。生徒は自分で情報の判断を行った後、他者と考えを交流した。また、適切な判断をできるようにするため、自分の行動を見直す行動規範として「ワクワクのプロセス」を指導者が示した。授業の終わりには、SNSを効果的に使った防災の事例を紹介し、SNSの効果的な活用方法について生徒が気付きを得られるようにした。

SNS上に投稿された情報の信頼性について、多くの生徒は「アカウントに公式マークがついているかどうか」

「IDの表記に注目する」「投稿されている日付を確認する」などに注目して判断していた。SNS上に発信してもよい情報かの判断では、「個人情報の有無」「投稿に位置情報がついているかどうか」などの視点から判断を行っていた(図6)。判断基準を他者と交流する場面では、判断する際の共通点や自分にはなかった考え方に気付く姿が見られた。他にも「SNS上の情報を信用しすぎてはいけない」「どのようなジャンルの投稿なのかによって、受け止め方を変えるようにしている」など、自

表10 技術分野の授業の概要(第2学年)

題材	情報の技術の原理・法則と仕組み
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS上の情報の真偽を見極める力を身に付ける ・ SNSを使った地域防災について知り、デジタル技術をよりよく活用しようとする意欲を高める
学習内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時におけるSNSの実態を知る ・ SNSでの情報収集、発信時の注意点を考える ・ SNSを効果的に使った防災について知る

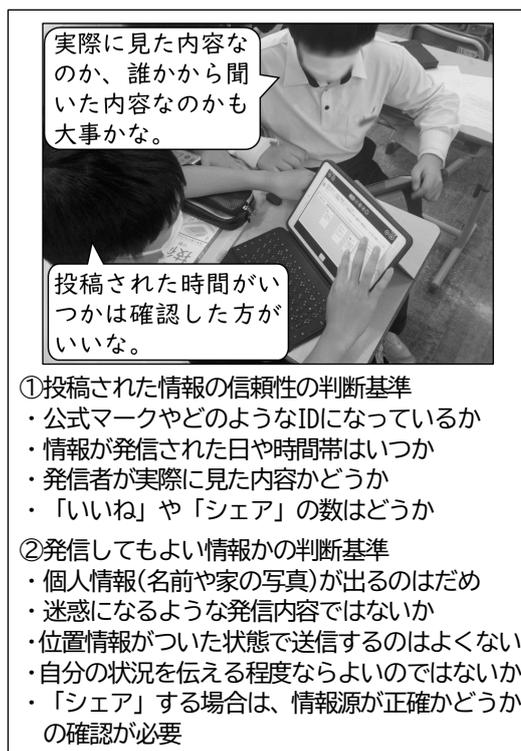


図6 GIGAワークブックをもとに自分の考えを交流する様子と生徒の意見

¹⁾ GIGAワークブックは、一般財団法人LINEみらい財団と静岡大学教育学部塩田真吾准教授が共同で開発した教材で、自治体や学校に無償で提供されている。ネットの特性や適切なコミュニケーション方法、情報のリスク、ICTを活用し情報社会に参画して社会に働きかけることなどを学ぶことができる。

分なりのSNSとの付き合い方を述べる生徒もいた。また、「ワクワクのプロセス」の提示や災害時の効果的なSNSの活用方法を紹介したことで、授業後の振り返りの記述には、一つ一つの情報を瞬時に判断するだけでなく、立ち止まって、考えることの重要性を実感している記述や、SNSとの付き合い方を見直している記述があった(図7)。

このような生徒の姿が見られた要因として、取り扱った題材が生徒にとって身近であったことや、危険性や注意点を指導者から一方的に教わるのではなく、生徒が主体となってSNS上の情報の扱い方を判断したことが挙げられる。そのことで、生徒が学習内容を自分事として考え、SNS上の情報の真偽を自ら判断することやSNSを効果的に活用しようとするにつながったと考えられる。

SNSに発信するとき

- ・情報が正しいか判断
- ・個人情報にダメ
- ・位置情報がっているか
- ・迷惑になる内容ではないか
- ・自分の無事を伝える程度ならよい

・今までは発信されているものをほとんど信じていたけれど、今日の授業で発信するにも見るにも、疑うことや、立ち止まることは大切だと思った。

・災害が起こった時にSNSをどのように使えばよいかや、どのように情報を判断すればよいか分かった。正しく使えるようにしたい。

・大人でも騙されるデマがあるからSNSは怖いと思った。でも、正しく使うととても便利なので気を付けてSNSを使っていこうと思った。

図7 「ワクワクのプロセス」と生徒の振り返りの記述(下線部は筆者)

(2) 社会科(公民的分野)における実践(表9のB)

X校の社会科(公民的分野)の授業では、ネットいじめ、もめごと、ヘイトスピーチの学習テーマと平等権に関する学習内容を関連付けた授業を構想し、実践した(表11)。授業では、SNSを効果的に活用することで、差別解消につながる行動ができる可能性に生徒が気づき、差別解消に向けて自分の行動を見直すことをねらいとした。

表11 社会科(公民的分野)の授業の概要(第3学年)

単元	日本国憲法と基本的人権
ねらい	・一人ひとりが差別のない社会をつくる一員であることを自覚し、差別解消に向けて、自分にできることを考える
学習内容	・平等権を保障するための国の取組を確認する ・差別解消に向けて、SNS上で自分にできることを考える

そこで、実際にSNS上に投稿された内容を見て、自分ならどのような行動をするかを生徒が考える学習活動を設けた。実際にSNS上に投稿された内容を取り上げる際には、差別的な投稿のみを取り上げてSNS上の厳しい現状に目を向けるだけでなく、差別解消に向けた前向きな投稿や、そういった投稿に多くの人から「いいね」や「リポスト」¹⁾されているものを取り上げることで、差別をなくすためにSNS上で自分にどのような行動ができるかを考えられるようにした。

生徒は、実際の投稿に対してどのような行動をするか自分の考えを交流したところ、差別的な投稿に対して「特に何もしない」と答えた生徒は約8割で、その理由を聞くと「どんな人が投稿しているか分からないから、行動を起こすのは怖い」と答えた生徒が多かった。違反を報告すると答えた生徒は数人で、「差別的な投稿をそのままにして、それが広がるのはいやだ」と述べた。差別解消に向けた前向きな投稿に対しては、「いいね」や「リポスト」をすると答えた生徒が約5割で、その理由を聞くと「投稿の内容に共感できるから」「他の人にも知ってほしいから」と述べた。授業の最後には、指導者BからSNS上で反差別の輪が広がった事例を紹介し、差別解消への思いを生徒に伝え、生徒は様々な差別問題に対して自分たちにできることはないかを考えた。

授業後の生徒の振り返りには「差別的な投稿に対してこれまでは自分に関係ないと感じることもあったけど、自分に関係ないなら何もせず、自分に関係があればだめだという考え方はよくないから、自分の考え方を換えようと思う」「自分でコメントをして批判されるのも怖いので、私は『い

¹⁾ X(旧Twitter)の機能である。「いいね」は、ユーザーが投稿に共感や好意を示す機能、「リポスト」は、他のユーザーの投稿を自分の友達も見ることができるように再投稿する機能である。

いね』や『リポスト』をして、よい情報などを広めていきたい」のような、差別との向き合い方やこれからの自分のSNSの使い方を見直している記述が複数あった(図8)。

このような記述が見られたのは、SNS上の人権侵害などの負の側面にだけ焦点を当て指導するのではなく、差別解消に向けた前向きな投稿も取り上げ、生徒一人一人が自分ならどう行動するかを考える時間を設けたことや、同じ学級の生徒が「いいね」や「リポスト」をすることで反差別の投稿に賛同する姿勢を示していること、自分が知らなかったSNSの活用方法があることに気付いたことが要因だと考えられる。このことから、差別解消とSNSの活用を結び付けて、差別のない社会にするために自分にできることを考え、実践しようとするにつなげることができた。

- ・いろいろな意見を聞いて、自分が進んで投稿しなくても、「いいね」や「リポスト」で誰かを応援することができるので、自分ができる範囲でよい距離感を保ちたい。
- ・差別を解消しようとしている投稿には、できるだけ「いいね」で反応して後押しすることも大切だと感じた。
- ・差別的な投稿も前向きな投稿も今までスルーしかしてこなかったので、前向きな投稿には「いいね」などをしていけるといいなと思った。

図8 授業後の振り返りの記述(下線部は筆者)

3 授業での学びを生かす取組の実際

ここまで述べたようにデジタル・シティズンシップの学習テーマと関連付けた授業では、学習内容を自分事として考えられるようデジタル技術を活用する際に「自分ならどう行動するか」を考える学習活動を行った。そのことで、生徒はデジタル技術を活用する際の注意点だけでなく、よりよい活用方法について学ぶことができた。そ

表12 授業での学びを生かす取組

取組	取組の主体	内容
生徒会活動 C	生徒会役員	1人1台端末を積極的に活用して、生徒会活動に取り組むことで、効果的な使い方の事例を示し、組織的な取組の推進につなげる
縦割り活動 D	縦割り団のリーダー (各団2名程度)	縦割り団ごとに体育大会の取組を紹介する原稿を作成し、学校通信として発行することで、適切に他者に文章で伝えることや、写真の扱いについて考える

して、そのことを基に、授業での学びを生かす取組では、デジタル技術を他者に向けて活用する場面を設定し、生徒と指導者の対話を通して、活用することのねらいや注意しなければならないことを考えながら、取組を進めるようにした。そのことで、責任ある行動をしようとすることや、社会参画の意識の高まりにつなげることを目指した(表12)。以下に取組の実際を述べる。

(1) 生徒会活動での取組(表12のC)

Y校では、生徒会活動を通して、生徒の1人1台端末の活用に関する指導の方向性を打ち出したと考えていた。そこで、研究始期に実施した生徒対象質問紙調査の結果を基に、どのような方向性で生徒会活動を進めていくとよいかを生徒会担当の指導者Cと話し合った。その中で、指導者Cには「『～してはいけない』のような禁止のルールをつくるのではなく、上手く活用する方法を伝えたい」「1人1台端末を活用して生徒会活動を活発にし、上手く活用できる生徒を育てたい」という思いがあることが分かった。そこで、1学期から行っていた生徒会新聞の発行に加え、2学期は、体育大会や文化祭などの学校行事の企画、運営において授業支援アプリであるロイロノート・スクール¹⁾(以下、ロイロノートという。)の活用を進めていくこととした。

生徒会担当の指導者と生徒会役員の生徒が、どのようにデジタル技術を活用すると効果的に活動を進めることができるかを話し合った結果、体育大会の注意事項の啓発動画や文化祭のオープニング動画、生徒会活動の振り返りスライドの作成にロイロノートを活用することになった(表13)。それぞれの活動を行う際には、どのような表現だと相手に伝わりやすいかを考えたり、生徒会新聞を

¹⁾ 株式会社LoiLoが提供しているもので、研究協力校ではver. 5.17.0が導入されている。

表13 1人1台端末を活用した生徒会活動の取組

場面	内容	ロイロノートの機能	効果
生徒会執行部	生徒会新聞の発行	共有ノートでの共同編集	・同時編集が可能で、時間や場所を選ばずに活動できる。他者の進捗状況も確認できる。 ・写真やイラスト、アンケートなどを簡単に載せることができ、読者の興味関心を惹きやすい。
各委員会の活動	全校生徒の意見集約	アンケートによる意見集約	・全校生徒の意見を簡単に、素早く集約することができ、活動にすぐ反映できる。
体育大会	注意事項等の啓発動画の作成	動画の撮影	・映像にテロップや音楽を加えることで、生徒の立場から考えや思いをわかりやすく伝えることができる。
文化祭	オープニング動画の作成	動画の撮影	
	生徒会活動の振り返り	スライドの作成	・写真や文字情報を基に、活動してきたことを生徒の立場から伝えることができ、活動の変遷を感じることができる。

発行する際に利用規約を確認してイラストを使ったりするなど、授業で学んだことを基にデジタル技術を効果的に使う方法や、活用する際の注意点を考えている姿が見られた(図9)。

研究終期に1人1台端末でデジタル技術を積極的に活用して生徒会活動に取り組んだことについて、生徒会役員の生徒に聞き取り調査を行った。生徒は「動画の編集は、視聴者がどんな反応をするかを意識すると楽しい、よいものができるよう工夫しようとした」「どんな活動を企画すればいいかを考える時に、アンケート機能を使うと全校生徒の意見をすぐに集めることができるから、便利だなと思った」などと述べた。これらの発言から、他者意識をもち、よりよい活用の方法を考え、デジタル技術を活用することの効果を感じていることが分かる。また、「1人1台端末を使ってデジタルで見てもらうこと



図9 1人1台端末を使って活動する生徒会役員の生徒

のよさもあるけれど、文化祭で紙のレポートや作品を見て、紙に書いてつくることのよさもあるなと思った」と発言した生徒もおり、1人1台端末の活用を通して、紙で表現することのよさにも気付いたことが分かる(図10)。

さらに、生徒会活動において1人1台端末を積極的に活用することは、3年生が中心と

なって活動している前期(4月~10月)だけでなく、2年生が中心になる後期(11月~3月)や次年度以降にもつなげていくため、文化祭の中に生徒会活動で取り組んできたことを全校生徒に伝える場面を設けた(表13の太枠部)。その際、1人1台端末を活用してこれまでの活動から変えたこと、そのことについて全校生徒がどう感じているかについてのアンケート結果などを伝えた。特に、生徒会新聞をロイロノートで発行したことに関する「これまでよりも生徒会新聞を読むようになったか」という質問では85%の生徒が肯定的に回答しており、後期の生徒会活動においても、1人1台端末でデジタル技術を積極的に活用した活動を継続して進めていくことにつながった。

- ・インターネットからイラストをコピーして生徒会新聞で使う時は、これまでに学習した著作権のことなどを考えて利用規約を読むようにしている。
- ・生徒会新聞を朝の時間に1人1台端末で配信したことで、読んでいる人が増えて、今まで以上に読み手を意識して記事を書くようになった。
- ・他の人のよい作品や先生のお手本を見ることで、「こんな風に使おうとよいんだ」ということに気付くことができ、よい使い方を考えることができた。
- ・使い方で分からないことがあっても、試行錯誤しながら使っていく中で、よいこととだめなことを考えられた。
- ・タブレットでアンケートをすることで、手軽に、一気に意見を集約できることがすごく便利だと感じた。
- ・アナログの作業でつくったものには、作者の感情が出ることのよさがあると思った。
- ・デジタルで発行する生徒会新聞のよさと紙で発行する生徒会新聞のよさを、どう両立させるかをすごく悩んだ。

図10 生徒会役員の生徒の声(下線は筆者)

このように、生徒会活動を進める中で、生徒が主体となって1人1台端末でデジタル技術を積極的に活用し、他者に思いや考えを伝える場面を設定したことで、授業での学びを生かして、情報を受け取る側の反応を意識して責任ある行動をしようとすることや、デジタル技術を効果的に活用し、生徒会活動に役立てようとするにつなげることができた。加えて、このような活動を一時期だけの活動ではなく、継続的な活動へとつなげることができたことで、今後の組織的な取組が充実し、発展していくと考えられる。

(2) 縦割り活動での取組(表12のD)

X校の縦割り活動での取組では、「体育祭の様子を伝えようプロジェクト」として、体育祭で編成した縦割り団のリーダーの生徒(以下、団リーダーという。)が、体育祭の活動の様子を伝える通信を作成した。通信は、生徒が自分たちの頑張りや仲間のよいところに気付くきっかけとすることや、それらを生徒だけでなく保護者にも伝えることを目的に作成した。その際、内容が相手に誤解なく伝わるかどうかや、写真を載せる際には肖像権に配慮することなど、これまで様々な授業の場面で学んできたことを踏まえながら、どのような通信にするとよいかを生徒が判断して作成することを大切にされた。また、団リーダーが伝えたいことを写真で表現できるようにするために、この取組の目的を全指導者で共有し、各指導者が体育祭当日だけでなく、体育祭の取組期間中に撮影した写真を校内の共有サーバーに保存した。

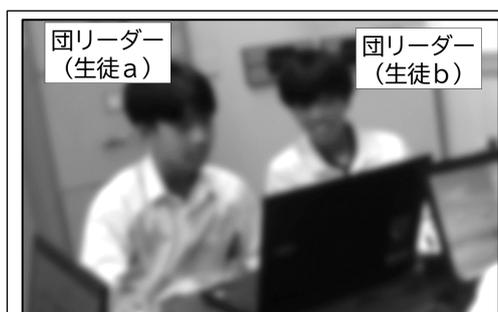
通信を作成する際には、指導者Dから団リーダーに通信を作成することの目的や注意点、通信を配付する対象などを説明した。その後、団リーダーは自分たちの頑張りを伝える通信を作成し、その内容にふさわしい写真はどれかを団リーダー同士で相談し、判断している姿が見られた(図11)。

通信作成後の団リーダーへの聞き取り調査では「保護者に見てもらおうから通信を作成することに緊張しました」「先生がいつも通信を発行する時に、文章の書き方とか写真を選ぶことに、こんなに気を遣っていたんだということが分かりました」という発言があった。これは、作成した通信を生徒だけでなく、保護者にも伝えることを目的としたことから、通信の読み手を意識し、文章の表現や写真の取り扱いに責任をもたなければならないと感じたからこそ出てきた思いだといえる。

このように、生徒の思いや考えを発信する対象を、生徒だけでなく保護者にまで広げたことで、他者意識をもつことにつながった。そのことから通信で思いや考えをどのように伝えるかを生徒自身が判断し、その内容に責任をもつことができた。また、全指導者が写真の提供という形でこの取組に協力したことは、全指導者がデジタル・シティズンシップについての理解を深めることのきっかけとなり、今後の組織的な取組を充実させていくことにつながっていくと考えられる。

4 家庭との連携を図る取組の実際とその効果

研究始期の保護者対象質問紙調査の結果から、約75%の保護者が学校や地域から配付される情報教育に関わる啓発文書を読んでいることが分かった。そこで、学期に1、2回程度デジタル・シティズ



生徒a：この通信は全校に配付するから、写真は3年生だけじゃなくて1、2年生からも選んだ方がいいな。
 生徒b：そやな、偏りがない方がいいな。
 — 写真を選んでる途中で—
 生徒a：通信に載せることができる写真の枚数を考えると、やっぱり1、2年生も載せるのは難しくない？
 生徒b：そやな。例えば2年生だけ載ってないと公平じゃない気がするけど、伝えたい内容に合わない写真を無理に選ぶのも変やな。無理に1、2年生も載せなくてもいいんじゃない？
 生徒a：じゃあ3年生の写真だけで考えてみようか。

図11 団リーダーのやりとり(下線は筆者)

ンシップに関する啓発文書である「D.C通信」(図12)を発行し、家庭との連携を図った。併せて、25%の保護者は啓発文書を読んでいないという結果にも注目し、三者懇談会など保護者が来校する機会に「D.C通信」を懇談の待合室等に掲示し、保護者が「D.C通信」を読むことができる場を設けた。「D.C通信」には「家庭におけるデジタル機器との付き合い方」や授業での生徒の様子を掲載した。また、学校から家庭への発信だけでなく、保護者質問紙調査の回答を授業に活用した(表14)。

研究終期の保護者対象質問紙調査の自由記述には、「啓発文書が定期的にあることで、親子で見直したり、話したりする機会となっている」といった記述が複数あった(図13の①)。これは、生徒・保護者対象の質問紙の結果を基にした内容や授業での生徒の姿を基に「D.C通信」を発行したことで、その内容を保護者に関心をもってもらえたことが要因の一つとして推察される。このことから、啓発文書を定期的に発行することで、家庭での対話が促され、家庭と連携して、生徒のデジタル・シティズンシップを育成することに一定の効果があると考えられる。しかし、「お子様と、デジタル機器を使用する際の家庭での決まり事や約束事



図12 「D.C通信」の例(一部)

表14 家庭との連携を図る取組の具体的な内容

対象	方法	内容
学校から家庭へ	通信・掲示	①生徒・保護者対象の質問紙調査の結果から分かるデジタル機器の利用に関する認識の差異 ②デジタル・シティズンシップに関する授業や取組の様子 ③スマートフォン等の利用に関わる学習サイトや学習資料の紹介
家庭から学校へ	アンケートへの回答	①保護者対象質問紙調査への回答 ②通信についてコメントを回答 ③デジタル機器の使い方について、家庭での話し合い

について話し合ったり、見直したりすることはありますか」という質問項目に対して、研究始期と終期の結果を比較すると、その数値に大きな変化は見られなかった(図13の②)。特に、この質問項目に対して、「あまりない」「ない」と否定的な回答した保護者のうち、啓発資料を読んでいる割合は20%にとどまったことから、家庭での話し合いのきっかけをつくるには、文書による啓発だけでなく、授業参観等で親子が一緒に学ぶ機会を設けるなどの工夫をすることが必要であると考えられる。他にも、保護者の自由記述には「子どもが幼いころから情報教育の啓発をすべきだ」という回答も見られた。これは、就学前から、継続して情報教育に関する学びを積み重ねていく必要があることを保護者が感じていることの表れであるといえる。そのため発達段階に応じて系統的な学びができるようにしていく必要があると考える。

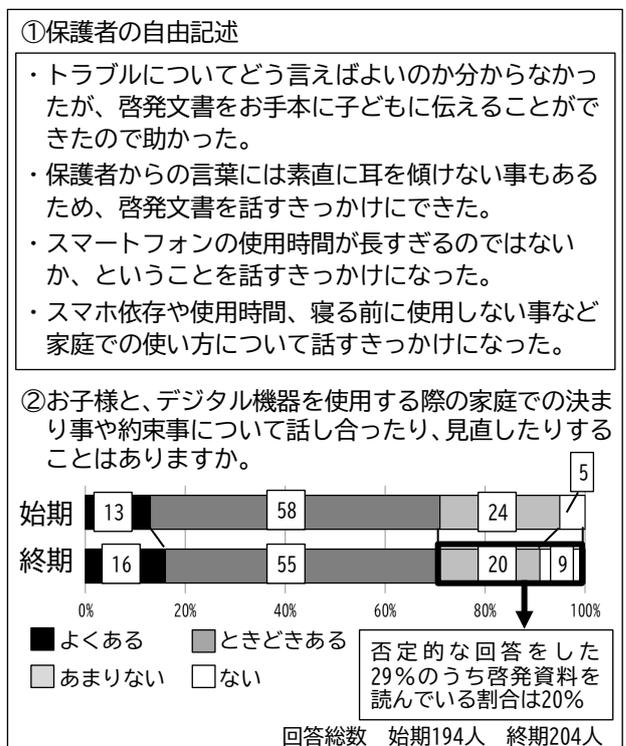


図13 保護者対象質問紙調査の結果

5 成果の検証

研究始期と終期の生徒対象質問紙調査の結果から生徒のデジタル・シティズンシップの育成につながったかを検証した。検証方法として、最も肯定的な回答を4点、肯定的な回答を3点、否定的な回

答を2点、最も否定的な回答を1点と得点化し、平均得点を算出した。なお、研究始期・終期質問紙調査のどちらにも回答した生徒の結果を抽出して検証を行った。

(1) 生徒および指導者の変容

1. 「自ら判断し、責任ある行動ができる力」に関する質問項目	始期	終期	比較
①デジタル機器の適切な使い方ができていると思いますか。	3.11	3.06	↓0.05
②デジタル機器を使う時は、適切な使用時間を意識するようにしていますか。	2.66	2.69	0.03
③デジタル機器を使う時は、自分や他の人に役立つように使うことを心掛けるようにしていますか。	2.90	2.95	0.05
★④オンライン上の自分の言動を誰が見て、どう感じるか考えて発信していますか。	3.16	3.60	0.44
★⑤オンライン上で情報を発信する時は、伝えたいことが正しく伝わるか考えて送信していますか。	3.27	3.55	0.28
★⑥オンライン上の情報は正しいか確認するようにしていますか。	3.28	3.43	0.15
⑦オンライン上のイラストや写真を無断でコピーして使わないようにしていますか。	3.33	3.35	0.02
⑧オンライン上で住所や電話番号などの個人情報を安易に教えないようにしていますか。	3.82	3.89	0.07
★⑨肖像権があることを意識して写真や動画を撮影していますか。	3.21	3.43	0.22
⑩パスワードの設定などセキュリティ対策を行っていますか。	3.69	3.72	0.03
★⑪オンライン上で悪口、いじめ、差別につながるような言動をしないようにしていますか。	3.42	3.66	0.24
⑫デジタル機器を使用していて、困った時は身近な大人に相談するようにしていますか。	3.36	3.44	0.08
★12項目の平均得点	3.27	3.40	0.13
2. 「積極的にデジタル社会と関わっていく態度」に関する質問項目	始期	終期	比較
★⑬デジタル機器を生活の中で積極的に活用することは大切だと思いますか。	3.50	3.63	0.13
⑭新しいアプリやデジタル技術を積極的に使ってみようを思いますか。	3.12	3.21	0.09
⑮普段どのような時にデジタル技術を使うと効果的か考えることはありますか。	3.05	3.11	0.06
★⑯より効果的にデジタル機器を使うために、他の人の良い使い方を取り入れることはありますか。	3.05	3.23	0.18
★⑰デジタル機器の使い方を学ぶ時は、これまでの自分の知識や考え方と結び付けるようにしていますか。	3.18	3.33	0.15
★5項目の平均得点	3.18	3.30	0.12

★はt検定により有意な差が見られた項目 調査対象 X校3年生・Y校1～3年生 回答総数 始期・終期290人

図14 生徒対象質問紙調査による平均得点の比較

X校第3学年とY校第1学年から第3学年までの生徒対象質問紙調査の結果から、「自ら判断し、責任ある行動ができる力」12項目の平均得点は3.40(+0.13)、「積極的にデジタル社会と関わっていく態度」5項目の平均得点は3.30(+0.12)で、いずれも数値が増加した(図14の太枠部)。これらの差についてt検定¹⁾を行ったところ、いずれも有意に増加していることが示された。このような数値の増加が見られたのは、指導者の情報教育に関する指導や考え方に変化があったことが要因であると

指導者が担当する教科等で情報教育に関する学習を行った時数

時数	昨年度まで	今年度
1時間	5	6
2時間	5	3
3時間	4	2
4時間	2	1
5時間以上	4	10

回答総数 始期20人・終期22人

図15 情報教育に関する学習の時数の変化

考えられる。このことについて、指導者対象質問紙調査の結果を研究始期と終期で比較すると、担当する教科等で情報教育に関する学習を行った時数に増加傾向があること(図15)、情報教育に関して学習を行った内容で「1人1台端末の活用に関する内容」が増加していることが分かる(図16)。また、情報教育に関する考え方や指導について昨年度よりも意識するようになったことや変化したことについての質問項目では「危険があるから使わないなど、禁止・抑制ばかりではなく、どうしたらよりよく使えるか、よりよい使い方の例は何かを考えるように意識して指導するようになった」のような回答が複数あった(図17)。

学習内容	昨年度まで	今年度
デジタル機器やゲーム、インターネットの使用時間に関する内容	8	11
オンライン上のプライバシーやセキュリティに関する内容	13	12
オンライン上のアクセス履歴特性に関する内容	2	2
オンライン上での円滑なコミュニケーションに関する内容	7	6
ネットいじめやハイトスピーチ等のオンライン上での投稿に関する内容	6	6
フェイクニュースやオンライン上での誤情報等に関する内容	6	7
プログラミングに関する内容	4	3
1人1台端末の活用に関する内容	9	14

回答総数 始期20人・終期22人

図16 情報教育に関して学習を行った内容の変化

¹⁾ t検定とは、2群のサンプル集団の平均値の差が偶然生じた差ではなく、母集団でも生じることを確認する方法。5%有意水準では、p値が0.05以下で有意な差が生じると考える。

その理由を聞くと「今回の研究を通して、情報教育に関する視野が広がったから」「授業の中で生徒が自ら考えて行動している姿があったから」という回答があり、本研究が情報教育の指導のあり方を見直すきっかけの一つとなったことがうかがえる。

これらのことから、どのような観点で指導を行うのか、指導の方向性について指導者間で共通理解を図り、デジタル・シティズンシップについての理解を進めたことで、組織的な取組が推進され、生徒のデジタル・シティズンシップを育成することにつながったと考えられる。

〔情報教育に関する考え方や指導について、昨年度よりも意識するようになったことや変化したこと〕

- ・調べ学習でインターネットの情報を扱う場合は、教科書や本に書いてある内容と違いがないか確認するようになった。
- ・「ワクワクのプロセス」の「立ち止まる」「考える」「相談する」「行動する」を意識して、生徒自身がデジタル機器を活用できるようにしたいと感じた。
- ・よりよい使い方の例は何かなど、ポジティブに考えるような指導を意識するようになった。
- ・情報機器の効率的な使用を意識するようになった。使った方がよい部分と、使わない方がよい部分を分けて考えるようにしている。

図17 指導者対象質問紙調査の記述(終期)(下線部は筆者)

(2) 抽出生徒の変容による組織的な取組の効果の検証

デジタル・シティズンシップの学習テーマと関連付けた授業で学んだX校の第3学年生徒とY校の第2学年生徒(以下、抽出a群という。)、授業での学びを生かす取組に関わったX校の団リーダーとY校の生徒会役員(以下、抽出b群という。)、抽出a群、抽出b群のいずれにも当てはまらない生徒(以下、一般群という。)の質問紙調査の結果から、それぞれの取組における効果を分析した¹⁾(図17)(詳細は付録①)。

図18の④「オンライン上の自分の言動を誰が見て、どう感じるか考えて発信していますか」はいずれの対象においても数値が有意に増加したことが確認された。分析を行った結果、研究の取組が数値の変化に与えた影響は一般群に比べ、抽出a群、抽出b群の方が大きいことが分かった。このことから、生徒が授業でオンライン上のコミュニケーションに関する学習テーマについて学んだことや、通信の作成やロイロノートでの情報発信を行い、自分が発信した情報を他者がどのように感じるのかを意識したことにより一定の効果があると考えられる。また、一般群における数値の変化は、多くの指導者がデジタル・シティズンシップの三つの観点に基づいて、担当する教科等で指導を行ったことが関係していると考えられる。図18の③「デジタル機器を生活の中で積極的に活用することは大切だと思いますか」は、抽出a群において数値が有意に増加したことが確認された。これは、本研究で実践した授業の全てにおいて、デジタル・シティズンシップの三つの観点に基づき、デジタル機器やデジタル技術の効果的な活用方法について生徒が学んだことが要因であると考えられる。

これらの結果から、生徒のデジタル・シティズンシップを育成するには、授業において、学習内

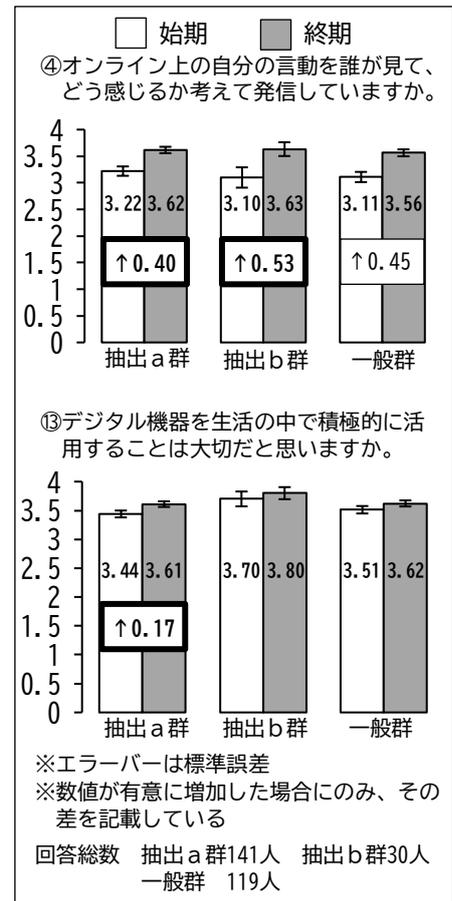


図18 質問項目ごとの比較

¹⁾ 分析には、清水裕士氏が開発した統計分析ソフトHADを利用した。

容を自分事として捉え、効果的な活用方法や自分ならどう行動するかを考えることと、授業での学びを生かす取組として、デジタル機器やデジタル技術を他者に向けて活用する機会を設け、どのように活用すればよいかを考えることの両方を、継続的に行っていくことが重要であると考えられる。

しかし、図13の②適切な使用時間、③自分や他の人に役立つように使うことに関する項目では他の項目と比べて数値が低いままであったことは課題であると考えられる。他にもデジタル・シティズンシップの学習テーマと関連付けた授業や授業での学びを生かす取組は、6か月間という短期間の取組であることや、団リーダーや生徒会役員のように対象が限定的であり、全ての生徒を対象とした取組ではないことが課題であると考えられる。そのため、全ての生徒が授業での学びを生かす取組に関わることができるよう、教育活動全体においてカリキュラム・マネジメントの視点から学習内容や学習計画を見直し、中学校3年間を通して継続的に、デジタル・シティズンシップの育成を図る取組を開発、充実させていく必要があるといえる。

Ⅶ 研究のまとめと今後の課題

1 研究のまとめ

- (1) 中学校において、デジタル技術の活用に焦点を当てた取組を行うことで、デジタル技術のよりよい活用について生徒が自分事として考えることができた。そのことでデジタル・シティズンシップの「自ら判断し、責任ある行動ができる力」を育むことにつながった。
- (2) デジタル・シティズンシップについて、指導者の共通理解を図り、教科等の授業実践やその学びを生かす取組を行うことと、デジタル・シティズンシップに関わる啓発資料などを積極的に家庭へ発信し、家庭との連携を進めることができた。このような組織的な取組により、デジタル・シティズンシップの「デジタル社会と積極的に関わっていく態度」を育むことにつながった。

2 今後の課題

- (1) 全ての生徒が授業での学びを生かす取組に関わることができるよう、教育活動全体においてカリキュラム・マネジメントの視点から学習内容や学習計画を見直し、デジタル・シティズンシップの育成を図る取組を開発、充実させていく必要がある。
- (2) デジタル技術をよりよく活用することの重要性が一層高まっていく中で、就学前から高等学校まで、それぞれの発達段階に応じて系統的な学びができるように研究を進めていく必要がある。

文

献

- 1)内閣府「Society5.0時代の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」、令和4年(2022年)
 - 2)滋賀県教育委員会「滋賀の教育大綱(第4期滋賀県教育振興基本計画)」、令和5年(2023年)
 - 3)文部科学省「中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 総則編」、平成30年(2018年)
- 文部科学省中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)」、令和3年(2021年)
- 文部科学省『情報モラル指導教育実践ガイダンス』、平成23年(2011年)
- 子ども家庭庁「令和5年度 青少年のインターネット利用環境実態調査 報告書」、令和6年(2024年)
- 子ども・若者育成支援推進本部決定「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第5次)」、令和3年(2021年)

坂本旬、豊福晋平、今度珠美、林一真、平井聡一郎、芳賀高洋、阿部和広、我妻潤子『デジタル・シティズンシッププラスーやってみよう！創ろう！善きデジタル市民への学び』、大月書店、令和4年(2022年)

清水裕士「フリーの統計分析ソフトHAD：機能の紹介と統計学習・教育，研究実践における利用方法の提案」『メディア・情報・コミュニケーション研究』第1巻、平成28年(2016年)

佐々木啓太、宮川洋一「デジタル・シティズンシップの視点を取り入れた『情報モラル教育』の実践とその効果」、岩手大学大学院教育学研究科研究年報第7巻、令和5年(2023年)

LINEみらい財団、塩田真吾『活用型情報モラル教材GIGAワークブック2024』、LINEみらい財団、令和6年(2024年)

滋賀県総合教育センター「デジタル社会の善き担い手の育成を目指す小学校における取組のあり方」、令和6年(2024年)

沖縄県総合教育センター「生徒会活動を軸としたデジタル・シティズンシップの醸成」、令和5年(2024年)

福井県教育総合研究所「デジタル・シティズンシップ教育×育てる生徒指導・教育相談」、令和4年(2023年)

付 録

付録① 研究始期と終期の平均値の比較

質問項目	対象	始期			終期			t	p	効果量
		平均値	標準偏差	標準誤差	平均値	標準偏差	標準誤差			
④オンライン上の自分の言動を誰が見て、どう感じるか考えて発信していますか。	抽出a群 (n=141)	3.22	0.98	0.08	3.62	.67	0.06	3.81	<.001***	.59
	抽出b群 (n=30)	3.10	1.03	0.19	3.63	.49	0.09	2.36	0.019*	.59
	一般群 (n=119)	3.10	1.13	0.10	3.56	.80	0.07	4.00	<.001***	.50
③デジタル機器を生活の中で積極的に活用することは大切だと思いますか。	抽出a群 (n=141)	3.44	0.74	0.06	3.61	.60	0.05	2.33	0.021*	.35
	抽出b群 (n=30)	3.70	0.47	0.09	3.80	.41	0.07	0.63	0.528	.16
	一般群 (n=119)	3.51	0.71	0.07	3.62	.52	0.05	1.37	0.171	.17

* $p < .05$ 、** $p < .01$ 、*** $p < .001$

トータルアドバイザー
 国立大学法人滋賀大学大学院教育学研究科教授 岳野 公人

専 門 委 員
 滋賀県教育委員会事務局幼小中教育課主査 皆川 健人

研 究 委 員
 湖南市立石部中学校教諭 山際 真陽
 愛荘町立秦荘中学校教諭 稲葉 勇人

研 究 協 力 校
 湖南市立石部中学校
 愛荘町立秦荘中学校